

福島県における主要木材の短期需給見通し(平成31年上半期)【概要版】

福島県木材流通対策協議会(庶務担当:福島県林業振興課) 平成31年2月14日公表

I 作成の目的

県は、平成4年度から、木材の生産、加工、流通、建築、金融等の各分野の有識者による「福島県木材流通対策協議会」を設置し、木材流通等の動向や今後の展望について情報交換を行っている。これらの情報を業界関係者等が共有し、業務の参考としていただくため、主要木材の短期需給見通しを作成し、広く周知する。

II 配布対象

林業関係・建設業団体、各市町村、県機関(各農林事務所等)

III 公表方法

福島県木材流通対策協議会で委員の意見等を踏まえ、半期ごとに(年2回)公表

IV 短期需給見通し(概要)

<総括>

- 県内の新設住宅着工戸数は、引き続き高水準で推移するものの横ばい又は減少する見通し。
- 素材は、平年並かやや多い水準の荷動きで、価格は横ばいからやや下落の見通し。
- 製材品は、ヒノキ土台を中心に堅調な荷動きとなるが、価格は原木に連動し下落傾向の見通し。

1. 住宅着工の状況

平成30年の県内の新設住宅着工戸数は、12,761戸(前年比13.2%減)で、前年に引き続き2年連続で減少した。

今後は、復興需要に加え、低金利や消費増税前の駆け込み需要等から、震災前との比較では引き続き高水準で推移するものの、前年比では横ばい又は減少する見通し。

2. 主要木材の需給

(1)素材

平成30年の県内市場素材入荷量は、前年並の306千m³となった。

スギ素材価格は、秋の天候不順による出材減の影響から、平成30年末に向けて12千円/m³を超える水準まで上昇したが、一部で弱含み傾向も見られる。

今後は、復興需要が一段落し、住宅部材向けの原木需要は落ち着きを取り戻しつつあることから、価格は横ばいからやや下落で推移する見通し。

(2)製材

製材品は、原木価格の高騰が、製品価格に反映できない状況となっている。

今後は、ヒノキ土台を中心に堅調な荷動きとなるものの、価格は、原木価格に連動して下落傾向で推移する見通し。

(3)プレカット

復興需要が一段落し、通常需要が中心で、春先以降の受注の伸びは期待できない見通し。

(4)集成材

荷動きは堅調だが、需要はピークを越えており、値上げは難しい状況。

今後は、為替変動と日欧EPAの発効に伴う関税引下げの影響が大きくなる見通し。

(5)チップ関係

製紙用チップに大きな変動はないが、燃料用チップは引き続き不足となる見通し。

(6)外材

北米製材品は、供給が回復するも需要は以前の水準まで回復せず、価格は値下がり傾向。

北欧材は、TPPと日欧EPAの影響を少なからず受ける見通し。

3. 経営環境(資金需要)

(1)運転資金

一部では商機拡大による資金需要の高まりが想定されるが、復興需要も一巡しており、再調達資金が中心となる見通し。

(2)設備資金

設備増強を行う動きが一部で見られるものの、依然として設備投資を抑制する企業が多く、資金需要はあまり発生しない見通し。